

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 19日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪市北区中津1-5-22

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
マルホ㈱代表取締役社長 杉田 淳
(代理人)彦根工場長 村居 哲博

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	マルホ㈱代表取締役社長 杉田 淳
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市北区中津1-5-22

1 事業者の概要

事業所の名称	マルホ(株)彦根工場								
事業所の所在地	彦根市高宮町2763番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	5	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 医薬品製剤製造業			
事業の概要	医薬品製造業								
従業員の数	277 人			操業時間		7.5 時間/日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500㌔リットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	13	台	熱源設備	36	台	照明設備	6,000	台
	コンプレッサ	12	台	空気調和設備	32	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	3	年度	報告対象年度	5	年度
	終了 年度	7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

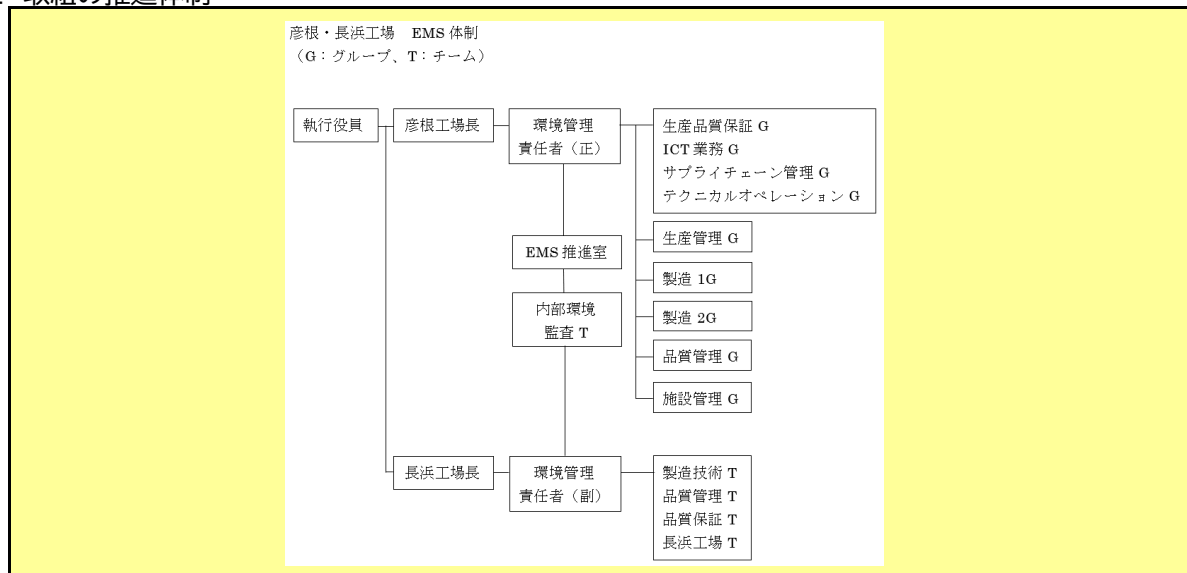
■基本理念

私たちは、医薬品という生命関連商品を扱う製薬企業として、地球環境に深く配慮した企業活動を推進します。「あなたといういのちに、もっと笑顔を。」の経営理念に基づき、私達は地球環境の保全と工場に誠意を持って行動します。私たちの製品とサービスが人々の生命を豊かにし、笑顔を増やします。笑顔を増やすためには、健全な地球環境が不可欠です。そのため、私たち事業活動の全ての領域で、持続可能な環境管理を追求します。

■環境方針

- 1.環境関連の法規制及びサイトが認めるその他の要求事項を順守します。
- 2.汚染の予防を含む地球環境保護に配慮した企業活動を推進します。
- 3.事業活動の性質、規模及び環境影響に対して適切な環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を行ないます。
- 4.この環境方針達成のため、サイト及び部門毎に環境目標を設定し、全従業員をあげて環境マネジメントを推進します。また環境目標を定期的に見直し、必要に応じて改定を行います。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

<運用システム>

- 環境マネジメントシステム(2015年規格改正)
- 環境対策推進連絡会

<設備導入>

- 高効率の設備導入
- ・電気式冷凍機(空冷モジュールチラー導入)
- ・コンプレッサー(インバータ導入)
- ・空調機(インバータ・ファン)
- ・LED照明
- ボイラ燃料のガス化
- 蒸気トラップ保全
- 照明人感センサー

<運用改善>

- 空調設備の省エネ運転(クリーンルーム)
- ボイラクラウド化によるエネルギー管理

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	リスク評価により設備導入・更新・保全を行う。	計画期間	継続実施中
2	設備導入	貫流ボイラ更新(省エネタイプ)	R3年度～	計画通り実施済
3	設備導入	照明設備LED更新	R3年度～	継続実施中
4	設備導入	特高トランス更新(トッランナー変圧器の採用)	R3年度～	計画通り実施済
5	設備導入	3棟リニューアル工事(省エネ機器の採用)	R3年度～	計画通り実施済

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		ノンフロン機器の導入及び検討	計画期間	
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
●エネルギー原単位を5年平均1%低減する。 ・QRM(リスクアセスメント)により、空調設備の機能や運転方法等の見直しを図る。 ・生産残業や休日出勤による空調設備運転の細かなスケジュール設定。 ・設備導入案件について、省エネに有効な機種や運用を検討し、実行する。	前年度と変わらず生産量はほぼ横ばいとなったため(平日残業+休日出勤)、エネルギー使用量も同様の推移となった。 クリーンルーム(6棟)の空調機については各作業室のパーティクル測定を実施し、通常・省エネ・停止の3パターンの切替による清浄度の影響を評価・検証を進めた。6ユニット中、1ユニットのみ間欠停止を実施中。室内の環境影響の担保と中央監視システムによるプログラムが設定でき次第、本計画期間中に全ユニットへ展開し、省エネ効果を得

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	5,581	5,505	5,504	5,444		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	8,509	8,743	7,745	7,691		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	8,509	8,743	7,745	7,691		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.131	0.130	0.129	0.127		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	オフサイトPPA導入。年間使用電力の約30%にあたる5,000MWhを太陽光発電由来の電力とする。	2024年4月	
2	使用電力の35%が再生可能エネルギー由来となるよう、カーボンフリー電力を購入する。	2024年10月	
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2026年4月から使用電力の70%が再生可能エネルギー由来となるよう、カーボンフリー電力を購入する。
2	2028年4月から使用電力の100%が再生可能エネルギー由来となるよう、カーボンフリー電力を購入する。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(3)年度	(4)年度	(5)年度	(6)年度	(7)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh	0					